

ざま災害ボランティアネットワーク

2015 年度（平成 27 年度）

# 定期総会議案書

**ZSVN** ざま災害ボランティアネットワーク

## 2015年度(平成27年度)活動報告

### 1 災害救援ボランティアセンター(VC)開設・運営訓練を定期的実施した。

- ① 年2回(8月、3月)に座間市と連携して社会福祉協議会、座間市ボランティア連絡協議会、ざま災害ボランティアネットワーク並びに一般市民が協働してVCに関する訓練を行う。

今期は27年8月29日及び3月12日に訓練を実施した。

8月の訓練においては、VCの開設・運営訓練並びに座間市の本会場へサテライトを展開し、駆けつけボランティア役も実戦型の訓練を取り入れた。災害時要援護者役についても、実際の障がい者の方に参加していただいた。ボランティアが障がい者を移送する訓練も実施。市内交通が災害によって支障が出た場合の対応手順などについてデジタル無線(351)を活用して通信訓練などの想定訓練を実施した。

3月の訓練では、ざま災害ボランティアネットワーク会員並びに社協職員にも新しく入会、入職者がいたりしたこともあり、災害救援ボランティアセンターの目的や機能、展開方法などを体験や実習をしていない人がいた。これらの研修を兼ねて、いつものルーチンワーク的な訓練ではなく、基本を習得することを目的とした訓練を実施した。

さらに、座間市の市勢についても不案内な運営側のメンバーもいるので、座間市の災害対応施設の習得を中心とした「図上演習」を行い、自分たちが住んでいるまたは、勤務している「座間市」の理解を深める訓練も併せて行った。

- ② 26年度に座間市社会福祉協議会と共催した「災害救援ボランティア講座」を開催して、災害時の「お互い様支援」活動の意識向上と災害救援ボランティアセンターのPR活動に取り組む。

本年も、「お互いさま支援活動」を市内に広げることを目的として「災害ボランティア」を養成する講座を開催した。講座が単調にならないように、災害食の実習なども取り入れるなど工夫をした。最終日は、震災後、支援をさせていただいている一般社団法人コミュニティースペースウミネコの八木純子氏を招き、復興地で5年間をどのように生活再建に取り組んでいるかをテーマに講演会を行った。八木さんから伝わってくる体験者の声は参加者に深く残ったと思う。

- ③ 座間市社会福祉協議会と連携して「東日本大震災」の体験を踏まえた実践的な「VC開設・運営マニュアル」の作成に取り組み、作成されたマニュアルをもとに、今後の訓練を推進してゆく。

社協とのVCの開設運営マニュアルの作成は、今年度もできなかった。来期はシェイクアウトアウトに連携した形で「プラス1訓練」の実施案も出ているので、マニュアル策定に向けて活動を加速したいと考える。

- ④ 座間市社会福祉協議会と協力して社協の「防災資機材倉庫」の備蓄品の拡充に協力する。今年度は、災害時の非常用電源確保について取り組みを行う。

今年度は、活動用の団体旗を2種類作成した。(ZSVN旗・まちかど防災カフェ旗)  
資機材は、351デジタルトランシーバーを1機追加(座間地区配備)、講座用のハンズフリースピーカーセットを購入、また、カセットボンベ(ボタン)で動く小型のストーブをテスト購入した。

## 2 座間市相互提案型協働事業「避難所運営委員会設置・運営支援事業」に取り組んだ。

- ① 平成27年度座間市相互提案型協働事業「避難所運営委員会設置・運営支援事業」(協働事業I)を受託して関係者(団体)などと協力して取り組んだ。

協働事業Iを推進するにあたっては、事業内容と避難所開設(担当職員側)運営(地域住民側)を対象とした講座をハーモニーホール会議室(7/4)、東地区文化センター(10/24)の2回実施した。この講座は避難所開設担当職員と災害時に当該地域の避難所を使う市民の運営委員候補者に対して、座間市の災害とは、地域防災計画の概要、避難所の仕組みや機能について、避難所運営ゲームを使って避難所運営の疑似体験を実施。これら講座を受けたうえで、それぞれの地域の避難所での検証訓練を行った。

結果、27年度は①相模向陽館高校(7/25)、②栗原中学校(11/15)、③相模が丘小学校(10/28)、④立野台コミュニティーセンター(12/5)、⑤相武台コミュニティーセンター(1/17)、⑥南中学校(2/20)の6か所の運営委員会の設置、避難所開設・運営訓練を実施した。

当初の計画では8か所を予定していたが、施設側との施設使用の調整がうまくゆかないこともあって6か所となった。この事業については、地域の訓練に対する考え方が、自主防災訓練の一環ととらえるような動きがあり、本来の計画と乖離した部分もあった。来年度は、事前の地域との打ち合わせを綿密に行うなどの対策が必要とであることが見えてきた。

一部の地域では、26年度に実施した避難所運営委員会を、総合防災訓練やシェイクアウト訓練に連動して訓練に取り組むところも出てきた。

今回の活動を通じて、コミュニティーセンターの避難所は、局所災害対応避難所として活用はできるが、大規模災害時には開設・運営が困難であることが課題として浮かび上がってきた。当該施設には、すでにコミセン運営委員会があるので、むしろその機能を活用して危機管理課が連携して対応することが良いのではないかと担当課と確認をした。

### 3 座間市「市民防災啓発事業」を引き続き協働事業として取り組んだ。

- ① 協働事業として座間市安全防災課と協働して次のとおり実施した。
  - イ Aコース（市民向け）  
北地区センター（5/16）20名（夜間講座）  
ハーモニーホール会議室（6/6）26名（午後講座）  
公民館（9/5）22名（午後講座）
  - ロ Bコース（自治会・自主防災会役員向け）  
健康センター（7/4）13名（1日講座）
  - ハ Dコース（体験型減災・災害対応訓練）  
市役所ふれあい広場他（9/26）80名 を実施した。
- ② 27年度も前年度に引き続き座間市防災備蓄庫の点検業務を受託し点検業務を通じて、災害に備える体制づくりに協力すると共にメンバーの資器材取扱いのレベルの維持・向上を図った。

### 4 協働事業「座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1）」の協働事業Ⅱに取り組んだ。

27年度も「座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1 2016 in ZAMA）」を協働事業として協定を締結し取り組んだ。

- ① 27年度の実施日は、土曜日であり従来の方法と変えた取り組みを行うということから特に、「家族みんなでシェイクアウト」を目標にキャンペーン活動を実施した。
- ② シェイクアウト・キックオフ講演会は、座間市・ざま災害ボランティアネットワーク及び座間市防火協会が「協働」して10月6日に神奈川県温泉地学研究所里村所長をお招きして講演を行った。
- ③ 今年度も、シェイクアウト啓発活動に取り組み、協働事業の講座をはじめ、「地区社協活動」と連携した「サロン活動」、地区自連と連携して実施した「出前ぼうさいカフェ」などでシェイクアウト訓練のPR活動を行った。
- ④ なお、地域でのプラス1活動は、避難所運営委員会のある地域では、避難場所への参集訓練などを取り入れるなど実践的な取り組みを働きかけた。
- ⑤ 座間市は、シェイクアウト・プラス1訓練として、座間市地域防災計画の検証を目的とした「フルスケール訓練」を実施、職員の参集訓練と災害初動期の実際の活動を行った。  
職員約400名、教職員約300名が参加した。ざま災害ボランティアネットワークは、県内SL会員にも呼び掛けて、座間市の計画した帰宅困難者誘導訓練と帰宅困難者への支援活

動の一環として「エイドステーション開設・運営訓練」を行った。

- ⑥ 参加登録人員数は、26年度に引き続き約5万3千人となった。
- ⑦ シェイクアウトに先駆けて、今年度も1月18日から21日に座間市役所1階市民ホールを会場に第7回「ぼうさいカフェ」を開催した。初日は雪模様だったが、期間中に600名を超える市民の方が参加して、災害の学びに取り組んでくれた。また、ZSVNのメンバーの「伝える力」の強化を目的に担当を決めて、展示ブースごとの説明をすることに取り組み成果が上がったと感じた。

## 5 地域の防災・減災・災害対応講座、訓練支援活動を継続すると共に「マイ発電所プロジェクト」の普及活動に取り組んだ。

- ① 今年度は、保育課よりの委託事業の依頼があり、市内の公立、民間保育園管理者に対する研修と、公立保育園（9園）に対する防災訓練の立ち合い並びに指導、各園保育スタッフに対する防災研修を行った。事業評価は高い評価を受けた。
- ② 座間養護学校をはじめとする身障者団体、災害時に避難行動要援護者となる人々の減災・災害対応知識や技能訓練を研修という方式のほか「まちかど防災カフェ」という柔らかな活動への取り組みを模索した。
- ③ 座間市社会福祉協議会が計画・実施するサマーボランティア活動については、座間市消防署などと「協働」して、昨年の反省に基づいて実施時間の短縮を行い参加者の掘り起こしを行った。その結果、多くの高校生が参加してくれた。しかし、中学生対象の講座については参加者に伸び悩みがあった。参加者を対象に普通救命講習を行い修了者に対してライセンス証を発行した。
- ④ マイ発電所プロジェクトは、今年度も2回を実施して機器の普及を図った。市内はもとより県内外の参加希望者も見られ、興味を持つ人が増えてきたと感じた。

## 6 「公社SL災害ボランティアネットワーク・かながわ」を通じて特に県央地域の相互救援ネットワークを強める取り組みは不十分だった。

私たちは常に「活動者であること」を目指す。その活動のフィールドは、座間市並びにその周辺域で発災する「災害救援活動」である。私たちの活動の主体は、「公社SL災害ボランティアネットワーク・かながわ」の地域組織の一員として県央地域の活動活性化に取り組み「大和社協の災害救援ボランティアセンター養成講座」を委託事業として実施した他、清川村社協にも同様の講座を行うなど、近隣地域との連携強化に取り組んだ。

28年1月には、公社SL災害ボランティアネットワーク・かながわの活動報告会を開催した。

すでに横浜、西湘、湘南には地域ネットが作られて定例会などの活動が行われるようになった。県央の地域ネットの立ち上げは実現できなかったが、来期は、県央ネットの構築を目指したいと考える。

また、27年度から、「非常用炊き出し袋」は、公社SL災害ボランティアネットワークの事業として当団体がコーディネートして運営した。

## 7 座間市「避難行動要援護者協議会」への協力

座間市が当団体や自治会総連合会とともに取り組みをしている「要援護者援護活動（避難行動要援護者）」が円滑に進むようにと設置した連絡会は27年度においては、その活動を、ほとんど実施していない。したがって、当団体としても市の動向を見てゆくことで終わってしまった。

## 8 「忘れないよ 皆さんを」を合言葉に、東日本大震災復興支援活動を継続した。

- ① 東日本大震災から5年、復興地・被災地ではコミュニティが弱体化し日々の生活にも不自由な状況が続いているが、ざま災害ボランティアネットワーク・たい焼きプロジェクトは市内のイベントで得た資金を元手に、身の丈に合った範囲で復興地・被災地のニーズを取り込め支援活動を継続した。今年度は、石巻市・女川町に2回、大熊町（会津若松市・いわき市）でそれぞれ1回の活動をした。残念ながら、各地の復興状況は芳しいものではなく、ハード面での復興は行われているが、ソフト面の復興はまだまだの感を受けた。
- ② 8/6から8/9にかけて、市内在住・在勤者・中高生を対象とした「復興地・被災地遺構見学＋ボランティア活動ツアー」を座間市社会福祉協議会と連携して実施した。災害遺構の見学と、釜石市のお祭りの支援活動、女川町での農業支援、南相馬市の見学などを体験し各地復興の現状を自分の目で確認することができた。参加者はそれぞれの思いを持って、今後とも、被災地並びに復興地東北を考えてくれると確信している。
- ③ 東日本大震災復興地支援活動した中で見聞きした経験を、座間市で災害があったときに生かすことが出来るように「復興地からの学び」を学校防災教育活動や地域災害対応活動の中に生かせる活動を継続してきた。今年度の、座間市社会福祉協議会と連携し開催した「災害ボランティア講座（市内お互いさま支援V）」の1コマに約4年間、お手伝いをさせていただいてきた宮城県女川町「ゆめハウス」の主宰者である八木純子氏の講演会を行い、災害の現実を学んだ。

以上

2016/4/23 承認可決